

施策番号	224	施策名	商工業の振興	令和5年度主管課名	産業観光課
総合計画 体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和5年度課長名	小椋 正己
	関係課名			シート作成者	石田 和之

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象(誰、何が対象か)	③対象指標(対象の数・規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 町内の商工業事業者	→ ア 鏡野町商工会会員数	企業	見込値 実績値	342	343	330 337	330	330
イ 町民	→ イ 人口	人	見込値 実績値	12,497	12,358	11,627 12,116	11,455	11,280
ウ	→ ウ		見込値 実績値					
②施策の意図(対象をどうしたいのか)	④成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 販売、出荷を増やしてもらう	→ ア 商工会会員事業者数	企業	目標値 実績値 達成率	312 342 109.6%	314 343 109.2%	316 337 106.6%	318 106.0%	320 105.3%
イ 法人町民税を多く納めてもらう	→ イ 工業事業所出荷額	億円	目標値 実績値 達成率	250 249 99.6%	250 249 99.6%	250 267 106.8%	250 106.8%	250 106.8%
ウ	→ ウ 法人町民税額	百万円	目標値 実績値 達成率	100 94 94.0%	110 115 104.5%	120 116 96.7%	130 89.2%	140 82.9%
エ 町内で便利に買い物をしてもらう	→ エ 町内での買い物が便利だと感じている町民の割合	%	目標値 実績値 達成率	62.0 60.5 97.6%	62.5 63.7 101.9%	63.0 63.4 100.6%	63.5 99.8%	64.0 99.1%
⑤成果指標 設定の考え方	・商工会は、町内唯一の地域活性化を担う地域経済団体であることから、その会員数を数値とした。 ・町内の商工業者の状況を図るために工業事業所出荷額、法人住民税額を設定した。 ・町民の意向把握のため、町民アンケート調査数値を設定した。			⑥成果指標の 把握方法と 算定式等 ア：鏡野町商工会資料 イ：工業統計調査 ウ：住民税務課資料 エ：町民アンケート調査結果				

2. 施策の役割分担

①住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	②行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担 ・町民は、商品を地元で購入するよう努めます。 ・事業者は、新たな商品開発や販路拡大に努めます。 ・商工会は、町内事業者に対し、適切な経営指導に努めます。	・事業者に対して、専門的な経営支援の充実と、かがみのブランド育成事業を主とした施策を展開していきます。 ・事業者の行う研究開発に対して、支援していきます。 ・町内景気回復のための、消費喚起に有効かつ優良な事業を展開していきます。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
①施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?) 商工会の会員数については、起業支援補助金等の効果もあり会員の減少に歯止めが掛かっている。また、商工会の組織率は県下で上位になっている。工業事業所出荷額については、目標を上回っている。法人住民税については、回復傾向にあると推測される。町内での買い物が便利と感じている町民の割合については、6割以上で保てていることから全体としては目標どおりである。	☐ 目標値を上回る ☒ 目標値どおり ☐ 目標値を下回る
②成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?) 統計調査において町内の店舗数は年々減少している傾向は続いているものの、商工会において商工会活性化委員会を設け、商工業の振興を図り、組織の強化に努めており、商工会会員数も微減に止まっている。ただし大型スーパー及び通販業者の業績により、販売額全体は横ばいを維持しているが中小小売業者の経営は厳しい状況であると推察される。法人税額は大手1社の影響が大きい。	☐ 向上した ☒ ほとんど変わらない ☐ 低下した
③他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?) 商工会の組織率は県下で上位に入り、高い水準であるが、商工業者数については、同規模の自治体と比較すると、鏡野町(417企業)、和気町(513企業)、美咲町(675企業)と商工業者は少ない。組織率は高いものの、商工業者数が低いことから、全体として「ほぼ同水準」を選択した。	☐ 高い水準 ☒ ほぼ同水準 ☐ 低い水準
2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
令和元年より上斎原地域から鏡野地域まで毎日バスを運行しており、大型スーパー等への利用に対し非常に好評である。起業支援制度により起業者は毎年一定数はいるが、個人事業主が多く直接雇用の創出にはつながっていない。また、同制度において事業継承を行う事業者への支援も対象としている。商工会からは起業支援制度については鏡野町への起業に繋がっていると意見がある。	
3. 施策の振り返りと総括 (5年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
①施策の成果向上につながった主な事務事業	小規模事業者経営改善資金利子補給事業
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	中小企業特別対策事業補助金
③施策全体の振り返りと総括	
・創業を検討する方を対象に起業相談会を商工会と行った。 ・起業支援事業を実施	